

令和2年度厚生労働省科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
「地域特性に応じた地域・職域連携推進事業の効果的な展開のための研究」

分担研究報告書

地域特性に応じた地域・職域連携推進事業の効果的な展開のための研究

研究協力者 新田 和美 所属 福井県福井健康福祉センター

研究要旨

地域保健と職域保健の連携推進により、生活習慣病予防等の保健事業を継続的かつ包括的に展開することが期待されている。そこで、福井県において、県と二次医療圏の地域・職域連携推進協議会の現状を整理し、「地域・職域連携推進ガイドライン」（令和元年9月）を踏まえた具体的な取組みと事業評価により課題を抽出した。二次医療圏協議会は、それぞれ地域の課題を抽出して県協議会へ検討内容を報告する必要がある、県協議会は二次医療圏協議会からの意見を尊重し、具体的な連携事業が展開できるよう支援する必要がある、県協議会、二次医療圏協議会双方において、PDCAサイクルによる検証が必要であることが考えられた。

A. 研究目的

地域・職域連携推進事業の実態調査、プロセスに沿った進捗管理表作成、モデル協議会での実証のため、福井県における県協議会と二次医療圏協議会の開催状況から、協議会の実態分析、ならびに課題を抽出し、協議会進捗チェックリスト等の資料作成に役立てることを目的とした。

B. 研究方法

福井県各保健所が提出した国庫負担（補助）金事業実績報告書をもとに、福井県地域職域事業（28～30年度3か年）をまとめ、二次医療圏等協議会での取組み状況について福井県内保健所ごとに点数を比較した上で、福井県丹南二次医療圏の現状と課題について整理を行った。

C. 研究結果

福井県における二次医療圏協議会では、働き盛り世代の健康づくりを推進する必要性を協議会構成員は認識しているが、健康課題、目指すべき姿、連携して課題解決するための戦略（方法）等が十分に共有できていない。また、連携事業のための予算はなく、既存の事業の活用が不可欠である。公衆衛生上の課題解決には、エビデンスに基づく実践活動が重要であり、それをPDCAサイクルに基づき検証する必要がある。

D. 考察

保健所は、予算や人員確保等の制約下でも、魅力ある協議会を企画し、関係機関が相互にメリットがある連携事業、協議会の構成員が替っても継続できる事業を考えていく必要がある。二次医療圏協議会のほとんどは、保健所が主導権を握って運営されるため、数多い事業所等を対象とする職域保健側も同じ意識で取組めるよう工夫が必要である。保健所は、地域の働く世代の健康づくり事業運営の拠点として、二次医療圏の連携事業の企画立案・実施・評価を行う上で中心的な役割を担う必要があることが示唆された。

E. 結論

二次医療圏協議会は、それぞれ地域の課題を抽出して県協議会へ検討内容を報告する必要がある、県協議会は二次医療圏協議会からの意見を尊重し、具体的な連携事業が展開できるよう支援する必要がある。また、県協議会、二次医療圏協議会双方において、PDCAサイクルによる検証が必要であると考えられた。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表

新田和美. 福井県二次医療圏における地域・職域連携推進事業の現状と課題. 第

79回日本公衆衛生学会シンポジウム「健康経営と地域・職域連携」

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 特になし

1. 福井県地域職域事業(28～30年度3か年)まとめ

福井県各保健所が提出した国庫負担(補助)金事業実績報告書をもとに集計(地域・職域連携推進事業費:二次医療圏回答用による集計)

- ①本事業で取り組んだ地域の健康課題、②複数の議題から上記課題を本事業に選んだ理由、
- ③当該年度の目的、④実施体制(構成メンバー)、⑤協議会での取り組み状況(点数)、
- ⑥事業内容、⑦事業評価

2. 国からの実施要綱と福井県二次医療圏等協議会実施要綱との比較

3. 協議会での取り組み状況について福井県内保健所ごとの点数比較

(評価指標:0点できていない、1点少しだけできている、2点どちらでもない、3点まあまあできている、4点よくできている)

項目:情報の共有、現状分析、健康課題の明確化、目標の設定、連携事業の検討及び計画の立案、連携事業の共同実施

4. 福井県丹南二次医療圏の現状と課題について(日本公衆衛生学会で発表)

(* 丹南健康福祉センターは前所属)

内容:①福井県における地域職域連携推進事業について

②丹南地区協議会について(丹南保健所独自の連携事業、SWOT分析等)

③今後の課題と保健所の役割

5. 地域・職域連携推進事業の評価指標について項目(案)追加

6. 福井地域職域連携推進協議会の開催(年1回) (* R2年4月から福井健康福祉センターに異動)

日時:令和3年3月17日(水) *コロナの影響で協議会は年度末に開催。

内容:①「地域・職域連携推進ガイドライン」について

②地域・職域連携事業目標設定のためのデータについて

使用データ:(1)特定健康診査・特定保健指導実施状況(県まとめ)

(2)がん検診受診率(県まとめ)、

(3)働く世代における市町別医療費等集計(協会けんぽ)

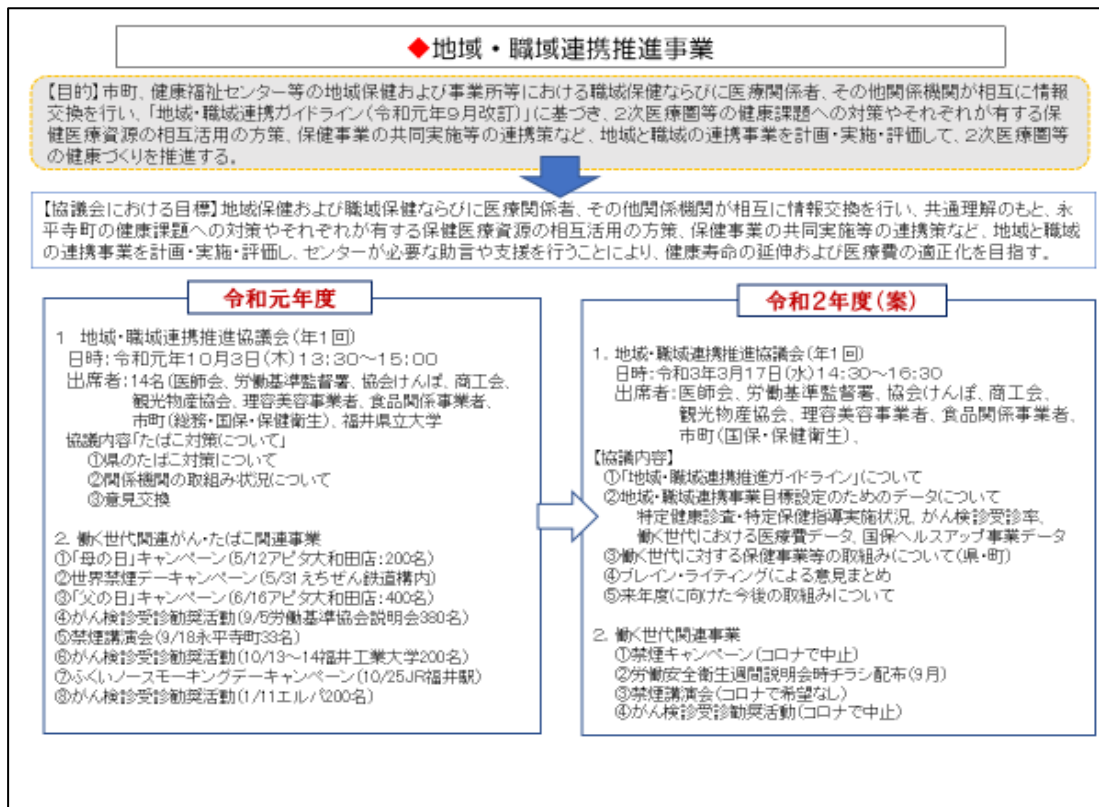
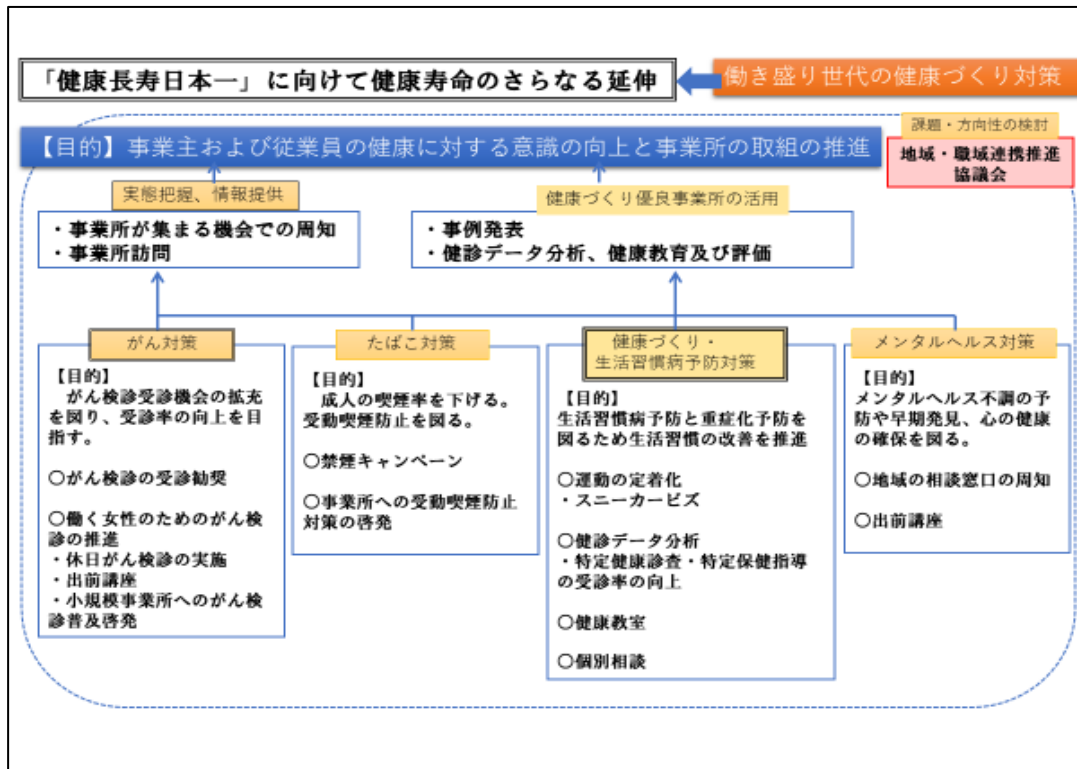
(4)国保ヘルスアップ支援事業「健康寿命を延ばす生活習慣分析」結果(県まとめ)

③働く世代に対する保健事業等の取組みについて(県、市町)

④ブレイン・ライティングによる意見まとめ(助言者:所長(医師))

⑤来年度に向けた今後の取組みについて

【令和2年度福井健康福祉センター所内ヒヤリング用資料】



福井県二次医療圏における 地域・職域連携推進事業の現状と課題



福井県福井健康福祉センター
(福井保健所) 地域保健課
管理栄養士 新田和美

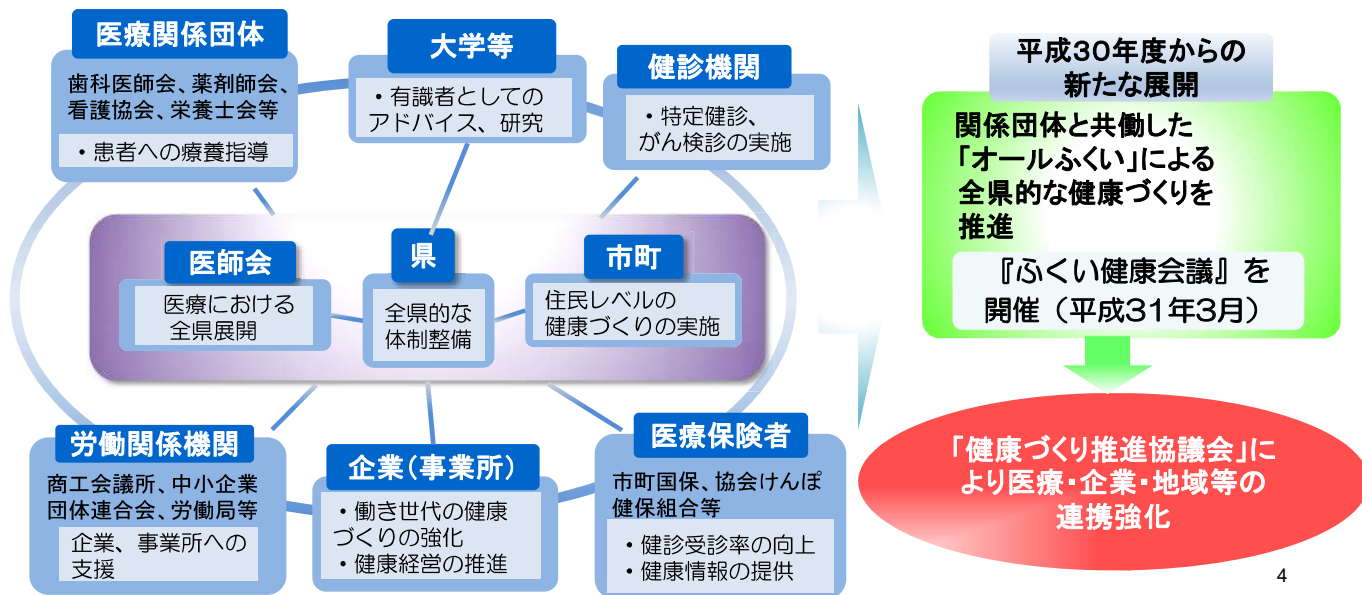
1

本日の内容

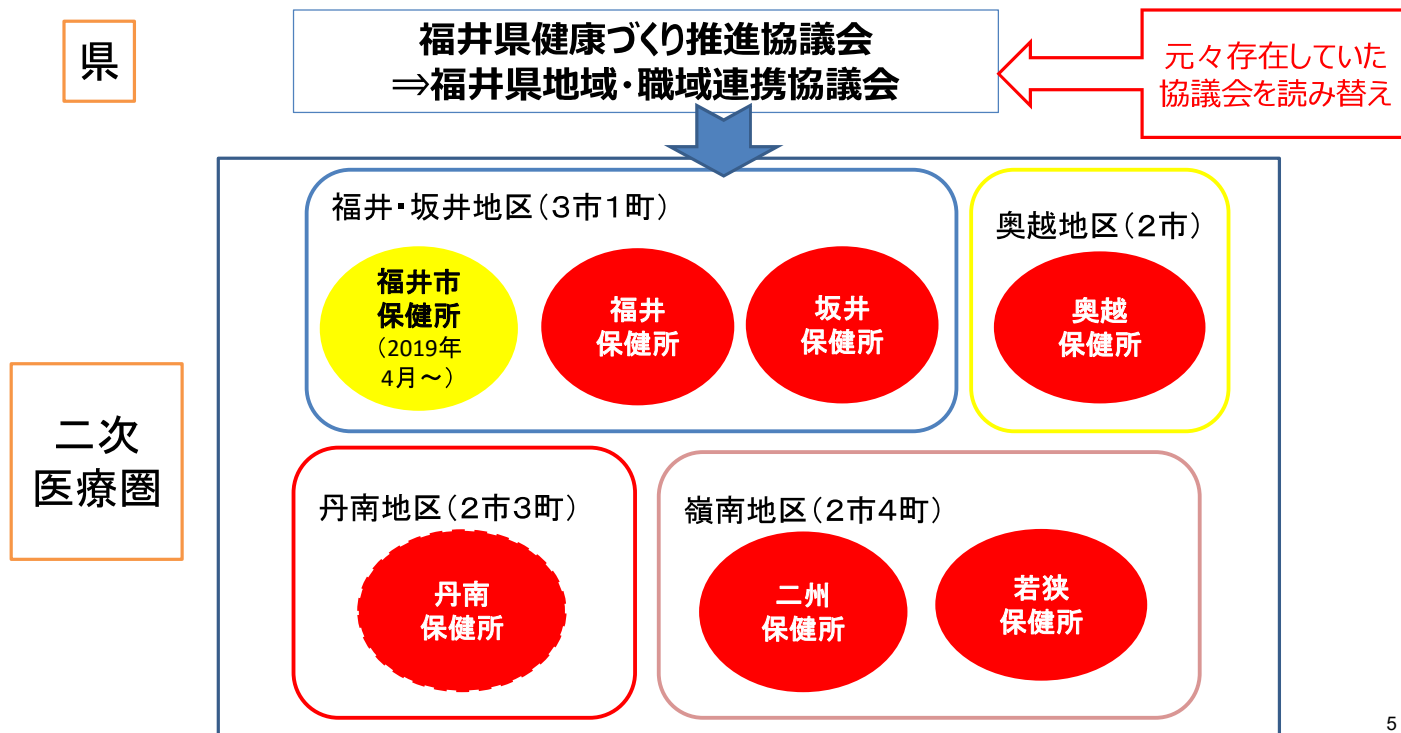
1. 福井県における地域職域連携推進事業について
2. 丹南地区協議会について
3. 今後の課題と保健所の役割

3

福井県では、これまでの施策展開の中で築かれた、県と医師会、市町との強固なつながりを土台に、住み慣れた地域で、**健康で幸せ**に暮らせる県を目指す



福井県における地域・職域連携推進事業の体制



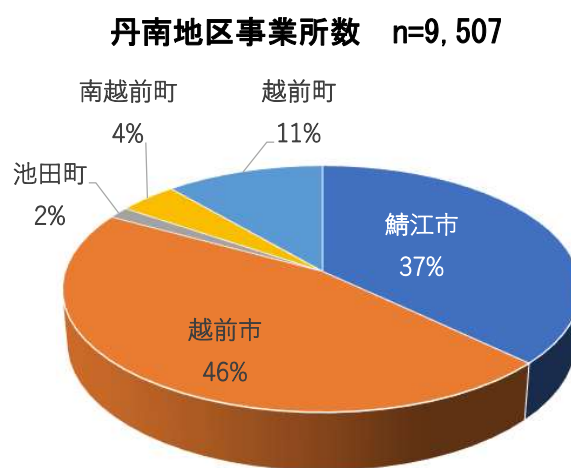
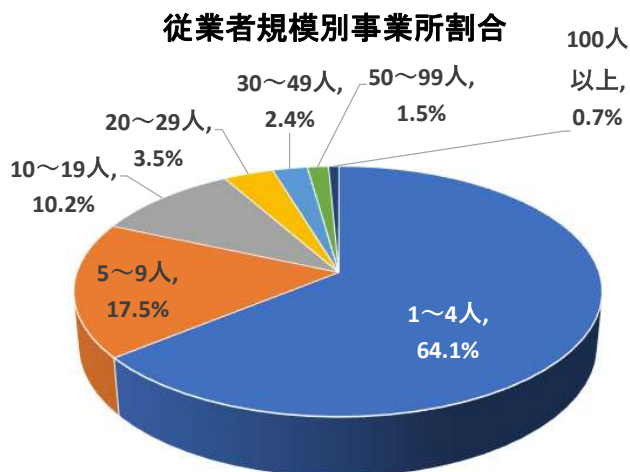
福井県二次医療圏の概況

市町数：9市8町 保健所：県型6保健所、福井市保健所



丹南地区の概況

・丹南地区の事業所は、50人以下の小規模事業所が98%を占め、法的な健診以外のがん検診等の実施体制が十分でなく、産業医の支援も得にくい状況である。

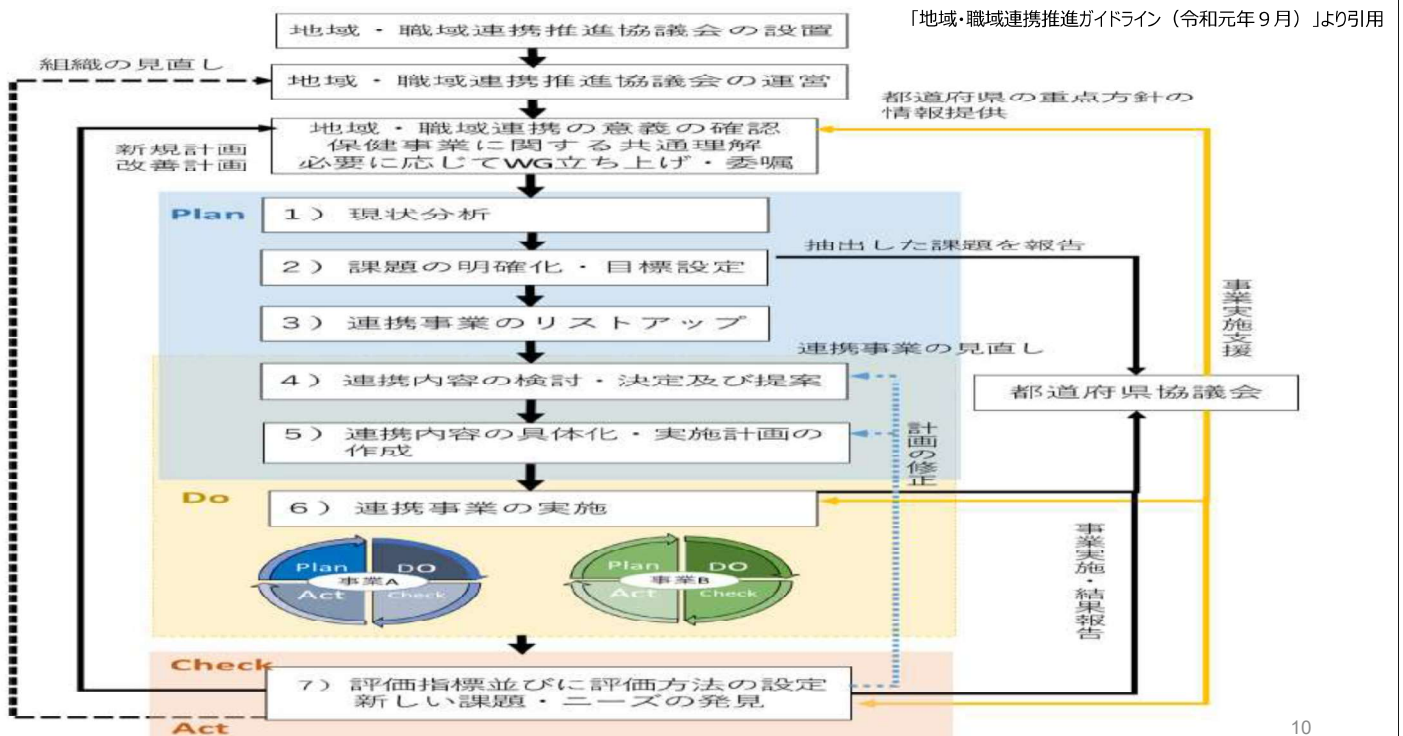


(平成28年経済センサスより)

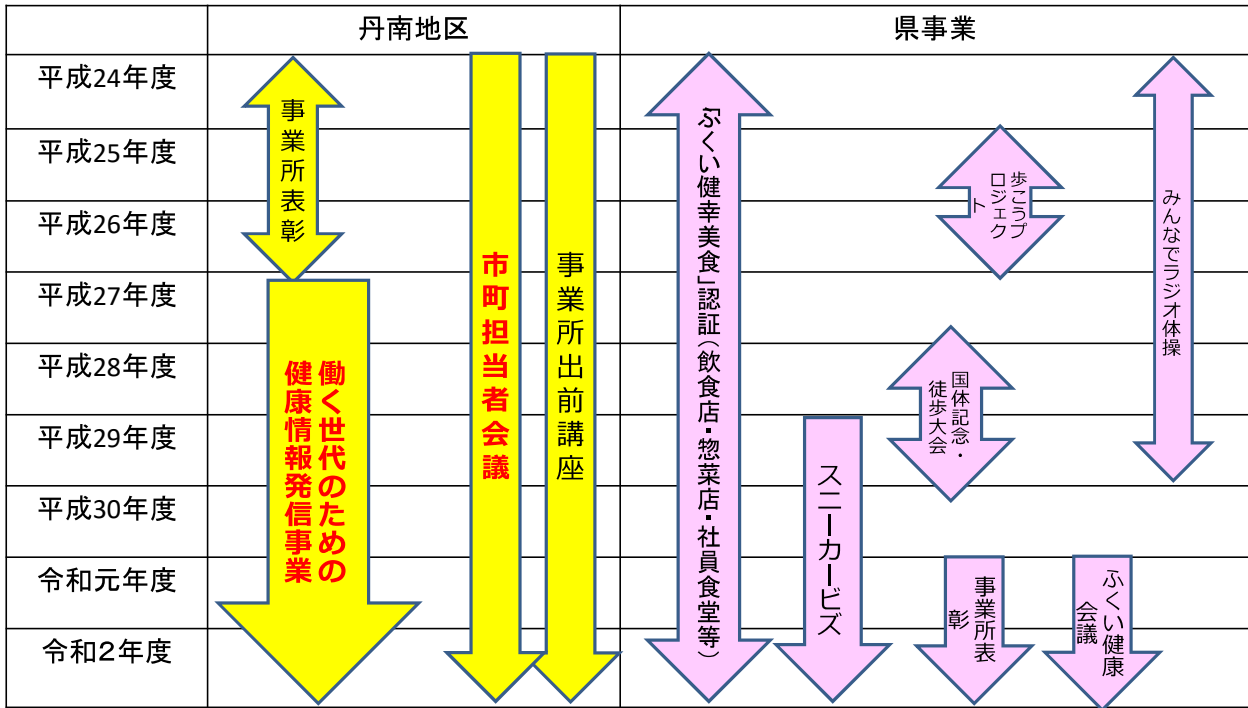
丹南地区地域職域連携推進協議会構成メンバー

- 【県レベル】 全国健康保険協会福井支部
 福井産業保健総合支援センター
 (公財) 福井県健康管理協会
 (公財) 福井県予防医学協会
- 【地区レベル】 医師会 (鯖江市、越前市、丹生郡)
 武生労働基準監督署
 福井県労働基準協会南越支部
 南越地域産業保健センター
 2市商工会議所・3町商工会
 5市町保健衛生主管課および国保担当課
- 【事務局】 丹南健康福祉センター (丹南保健所) 健康増進課

二次医療圏協議会の連携事業実施の流れ



丹南地区協議会関連の取組み

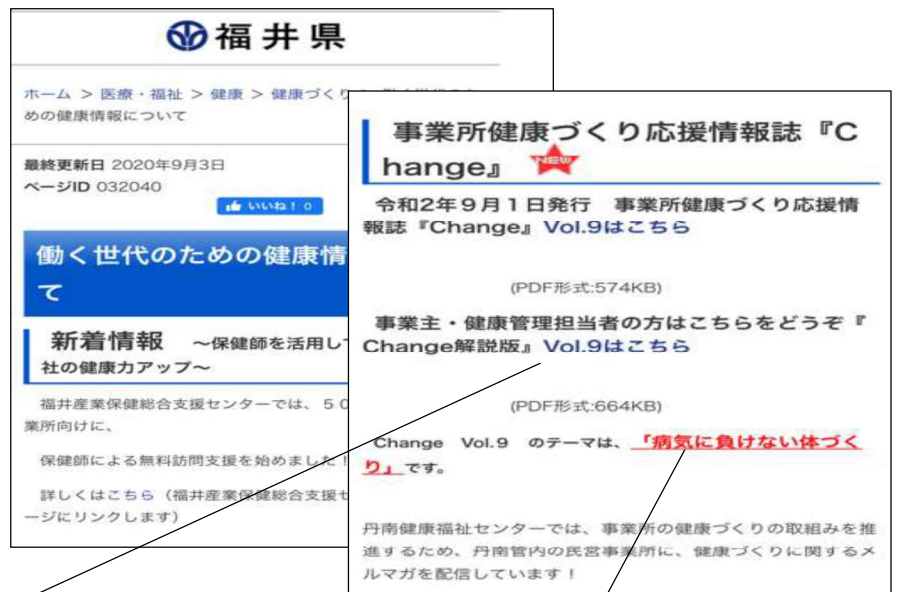


11

働く世代のための健康情報発信事業

PDFファイル

ホームページ



★従業員向けと事業主・健康管理者向け2種類のChangeを発行

青い部分のクリックでPDFファイル(左画像)が表示

12

丹南地区地域職域連携推進事業

目的：事業主および従業員の健康に対する意識の向上と事業所の取り組みの推進

目標：がん検診受診率の向上

- (1)地域・職域連携推進協議会（2回）
 - (2)労働基準協会等とタイアップした健康情報提供
 - (3)メールマガジン等の配信
 - (4)希望する事業所にがん・生活習慣病に関する出前講座を実施
 - (5)市町健康づくり担当者会議（2回）
 - (6)市町がん担当者会議（1回）
- } →ワーキンググループ会合

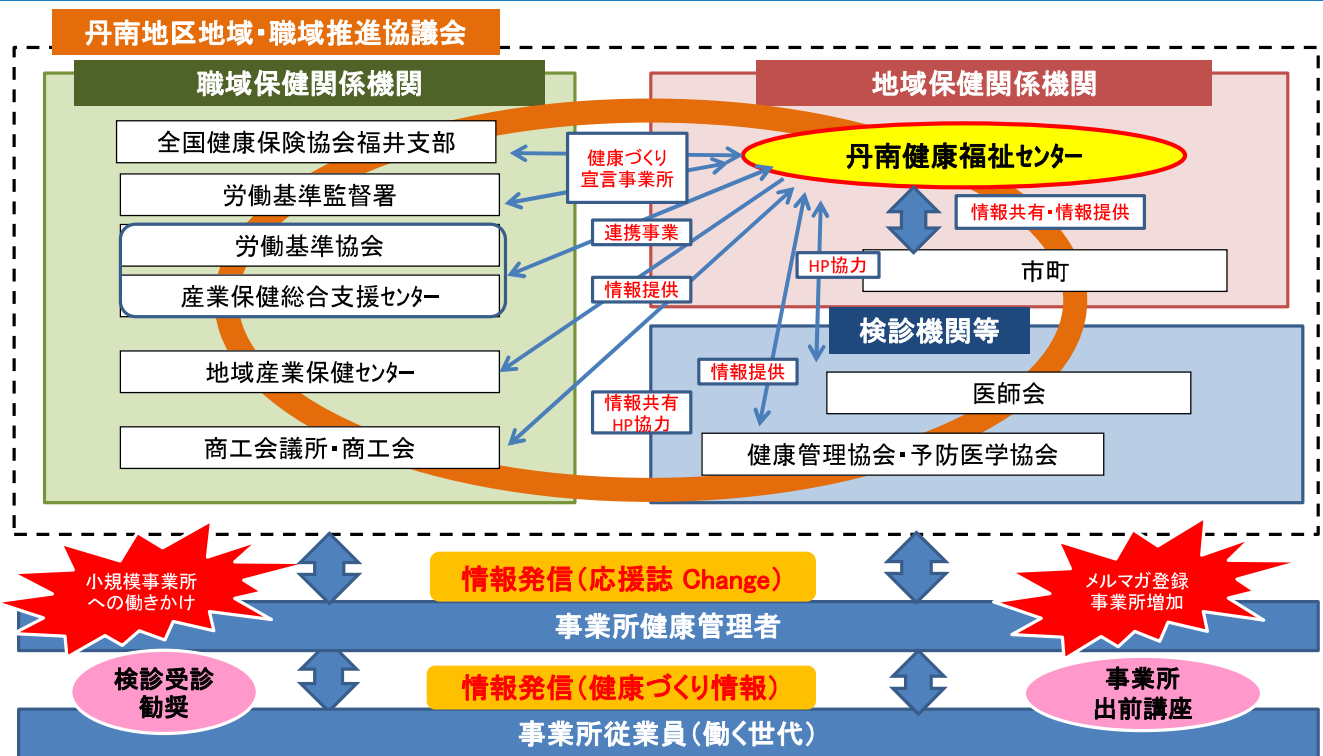
13

丹南地区協議会の SWOT分析

		外 部	
		機 会	脅 威
内 部	強 み	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営に対する注目度の向上 ・データ分析に対する注目度の向上 ・データヘルス計画の実施が求められている ・3世帯近居 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加 ・働く世代人口の減少
	弱 み	<ul style="list-style-type: none"> ・県が各種健診受診率を集計して提供 ・担当者会議が開催されている ・関係者への情報発信ツールがある ・協会けんぽ支部が連携に積極的 ・労働基準協会、商工会議所も協力的 ・多数の企業を集めることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 【積極的戦略】 ・がん検診受診率向上をテーマに、関係機関の事業を進めていく ・関係者を巻き込みながら、既存のデータを様々な立場で分析する
		<ul style="list-style-type: none"> 【改善戦略】 ・効果を体感するために、まず小さな事業所を対象に事業を実施する ・健康経営をキーワードに多数の事業所に働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> 【差別化戦略】 ・働く世代を通じて、3世代近居や同居する高齢者に働きかける
			<ul style="list-style-type: none"> 【防御・撤退戦略】 ・働く世代を通じて、被扶養者に働きかける

14

地域・職域推進連携事業（働く世代のための健康情報発信事業）イメージ



15

取り組みが進んだ要因

1. 事務局担当者の調整機能
2. 地区別・市町別のデータ分析と介入
3. ワーキンググループでの検討
4. 関係機関同士の顔の見える化
5. 市町、関係機関と協働した事業展開

16

保健所が取り組んでいる健康課題はバラバラである！！

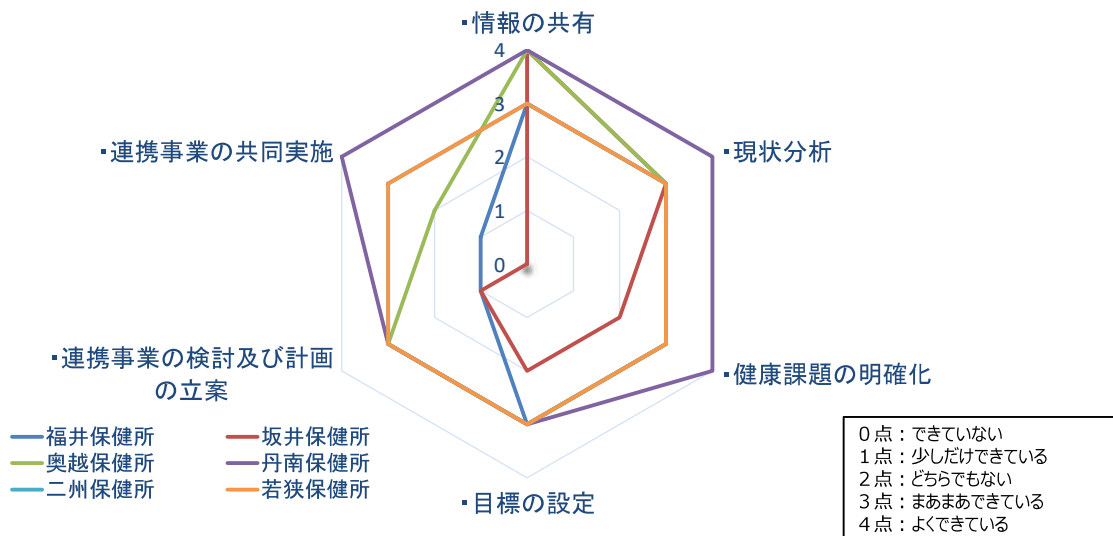
～令和元年度国庫負担（補助）金事業（地域・職域連携推進事業）実績報告」より抜粋

事業名・二次医療圏（保健所）名	協議会運営事業（県）	福井保健所	坂井保健所	奥越保健所	丹南保健所	二州保健所	若狭保健所
本事業で取り組んだ地域の健康課題	県民の健康づくりを支援するための環境整備の更なる推進	たばこ対策について	○がん・特定健診の受診率向上 ○たばこ対策 ○健康づくり（主に食と運動）の推進	○健康づくりの推進（食事・運動・メンタルヘルス・たばこ対策） ○がん検診、特定健診・特定保健指導受診率向上	小規模事業所に対する健康づくり支援、情報提供に重点的に取り組む	○働き世代の健康づくりに取り組む事業所の増加 ○改正後地域・職域連携推進ガイドラインに基づく今後の取り組み・方向性について ○たばこ対策の推進	管内地域の事業所・職域関係機関を対象とした健康経営・受動喫煙防止対策

18

6 協議会での取り組み状況（保健所自己採点）

取り組みの評価基準がバラバラで、統一されていない。
⇒保健所ごとに問題意識が異なる

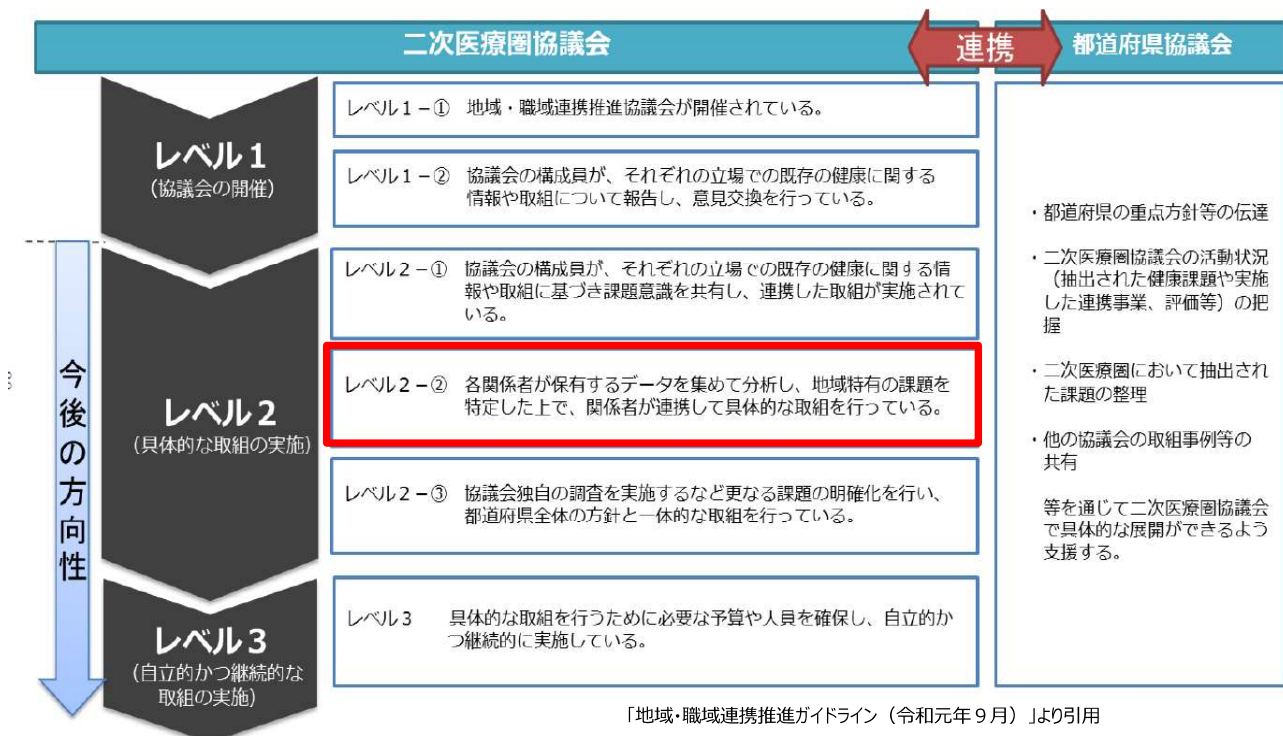


丹南地区協議会の課題

- 協議会構成員は、働き盛り世代の健康づくりを連携して推進する必要性を認識しているが、健康課題、目指すべき姿、連携して課題解決するための戦略や方法等が十分に共有できていない。
- 連携事業のための予算はなく、既存の事業と相乗りするしかない。
- 公衆衛生上の課題解決には、エビデンスに基づく実践活動が重要であるが、それをPDCAサイクルにのっとして検証できていない。

20

地域・職域連携推進協議会の成長イメージ



「地域・職域連携推進ガイドライン（令和元年9月）」より引用

21

地区協議会における保健所の役割

1. 保健所は、地域の働く世代の健康づくり事業運営の拠点として、引き続き二次医療圏の連携事業の企画立案・実施・評価を中心的に担う。
2. 保健所は、協議会の運営が地域保健主導に傾き過ぎないように努め、数多くの事業所からなる職域保健側も同じ意識で取り組めるよう工夫する。
3. 保健所は、予算や人員確保等の制約下にあっても、関係機関が相互にメリットがある連携事業、協議会の構成員が替っても継続できる事業を考えていく。

22

まとめ

- 二次医療圏協議会は、それぞれ地域の課題を抽出して県協議会へ検討内容を報告する必要がある。
- 県協議会は、二次医療圏協議会からの意見を尊重し、具体的な連携事業が展開できるよう支援する必要がある。
- 県協議会、二次医療圏協議会いずれにおいても、PDCAサイクルによる検証が必要である。

23